

## 首相、税収増の還元策指示

# 所得減税定額が軸

## 1年間の期限付きか

岸田文雄首相は20日、自民、公明の与党幹部と官邸で面会し、所得税減税を含めた税収増の還元策を検討するよう指示した。減税は一定額を納税額から差し引く形を軸とし、期限付きとする方向。所得税を納めていない低所得者や高齢の非課税世帯には給付での対応を検討する。宮沢洋一自民党税制調査会長は記者団に、減税期間は「1年が極めて常識的」と語った。防衛力強化のための増税は2024年からの開始は見送り、25年以降とする方針だ。

閣議決定を目指す経済対策の柱とし、減税規模や期間、対象は年末にかけて与党で詰める。政府が賃上げの旗を振る中でも依然として賃金が物価上昇に追いつかず、家計の負担感が強まっていることに対応する姿勢を示す狙いがある。ただ財政規律を重視する与党議員からは慎重論もあり、議論は曲折も予想される。

首相は、10月26日に開く政府与党政策懇談会や、その後の与党税制調査会

所徳税減税を含めた還元策を取りまとめるよう指示した。減税は法改正を伴うため、年明けの通常国会を経て実現した場合でも、国民が納税額の減少を実感できるのは来春以降にならうそうだ。

得者層ほど恩恵が大きくな  
る。日本の財政は、膨張する  
歳出を税収だけでは賄え  
ず、借金である国債に頼る  
赤字運営が続いている。国  
債残高は23年度末に106  
8兆円まで拡大する見通  
し。今後は所得税、法人税、  
たばこ税の防衛増税も予定  
され、衆参両院の補欠選挙  
投票を目前にしたタイミン  
グでの減税指示には、財政  
規律やこれまでの増税方針  
との整合性を問題視する声  
がある。

にいくなるとして「来年はやらない制度設計を作りたい」と述べた。

減税の手法に関しては、富沢氏は本来の納税額から一定額を差し引く「定額減税」が望ましいとの見解を示した。納税額から一定割合を差し引く「定率減税」という手法もあるが、高所得者層ほど恩恵が大きくなる。

日本の財政は、膨張する歳出を税収だけでは賄えず、借金である国債に頼る赤字運営が続いている。国債残高は23年度末に106兆円まで拡大する見通し。今後は所得税、法人税、たばこ税の防衛増税も予定され、衆参両院の補欠選挙投票を目前にしたタイミングでの減税指示には、財政規律やこれまでの増税方針との整合性を問題視する声がある。

首相は、10月26日を開く政府与党政策懇談会や、その後の与党税制調査会での早急な検討を経て、

の皆さんにお返しするのが  
目的だ」と語った。減税と  
同時に防衛力強化の増税を  
実施すると、国民に分かり

規律やこれまでの増税方針との整合性を問題視する声がある。